

緊急雇用創出事業に係る事業計画の確認等に関する調査結果一覧表

質問項目	岩手県（雇用対策・労働室）			北海道（雇用労政課）			青森県（労政能力開発課）			秋田県（雇用労働政策課）			宮城県（雇用対策課）			山形県（）			福島県（雇用労政課）		
	年度	事業数	事業費	年度	事業数	事業費	年度	事業数	事業費	年度	事業数	事業費	年度	事業数	事業費	年度	事業数	事業費	年度	事業数	事業費
1 事業費等	1 震災等緊急雇用対応事業（市町村補助事業）の事業数及び事業費																				
	23年度	385事業	4,441,583千円	23年度	22事業	123,347千円	23年度	34事業	344,425千円	23年度	4事業	8,892千円	23年度	308事業	6,687,770千円	23年度		千円	23年度	251事業	2,247,963千円
	24年度	691事業	10,391,047千円	24年度	533事業	4,889,441千円	24年度	303事業	2,534,165千円	24年度	273事業	1,836,675千円	24年度	576事業	10,892,734千円	24年度		千円	24年度	783事業	7,690,011千円
2 事業計画の審査	(1) 市町村補助に係る審査機関 ①本庁 ②出先機関（名称：（公所数：））																				
	②（名称：広域振興局（公所数7））																				
	①、②（名称：総合振興局（公所数9）、振興局（公所数5））																				
	①																				
(2) 事業計画を審査で、実施要領の事業計画書（一覧表）の他に市町村から提出させる書類等 ①ある ②ない																					
①（個別事業の事業計画書）																					
②																					
①（個別事業の事業計画書）																					
①（個別事業の事業計画書）																					
①（個別事業の事業計画書）																					
(3) 事業計画の審査で基にしているもの ①チェックシートにより審査 ②審査要領等を作成して審査 ③その他																					
①																					
③道（作成）の事業実施運用の手引き、事業補助金運用の手引き等に基づき審査																					
③事業計画書の記載内容（経費等）を確認																					
③事業内容や経費積算を記載した計画書をもとにヒアリング等を実施																					
③提出された事業計画書（県様式）の内容について審査を行っている。市町村に対しては、県で作成しているチェックリストで留意点等を確認した上で事業計画書を提出するよう指導																					
①																					
(4) 事業費の積算の妥当性についてのチェック ①事業費に占める新規雇用する労働者の人件費が1/2以上か確認 ②事業計画書の積算内訳に記入された範囲内で確認 ③事業計画書の積算内訳について、より詳しい明細で用途の適否を確認 ④事業計画書の積算内訳について、より詳しい明細で金額の多寡を確認																					
①、②																					
①、②、事業計画の内容により適宜③④																					
①、②、疑義のある経費については個別に確認している																					
②																					
①、事業計画書に記入された範囲内で確認を行い、疑義が生じた場合は説明を求めている																					
①、②																					
3 年度途中の進捗管理	(1) 年度途中の進捗状況、事業実施状況に関する市町村に対する検査の実施 ①はい ②いいえ																				
	H23：② H24：遂行状況報告（9月末）の徴取 H25：①																				
(2) 実施している場合の検査の対象と内容																					
検査対象の範囲： 市町村の委託事業のみ																					
検査内容： 中間検査の実施の状況及び結果																					
検査対象の範囲： 事業費の高い上位50事業程度、新規雇用者人件費割合が50～51%の事業、新規雇用失業者の人件費が高い事業、既存従業員の人件費が高い事業 検査内容： 9月中旬、執行状況をより確認し、コメントを付し、25・26年度に向けた対応等を求めている																					
4 補助事業の完了検査	(1) 完了検査の実施機関 ①本庁 ②出先機関（名称：（公所数：））																				
	②（名称：広域振興局（公所数7））																				
	②（名称：総合振興局（公所数9）、振興局（公所数5））																				
	①																				
	②（名称：地方振興局（公所数7））																				
(2) 完了検査で基にしているもの ①チェックシートにより審査 ②審査要領等を作成して審査 ③その他（内容を記入）																					
①																					
③道（作成）の事業実施運用の手引き、事業補助金運用の手引き等に基づき審査																					
③市町村から提出された書類のみで審査																					
③該当市町村を訪問して書類等を確認する実地検査																					
③主に提出された資料の内容（実績額や雇用創出数等）の整合性について確認																					
③実績報告書に基づき給与台帳等と突合し、金額、内容の確認及び実績報告の手引きに基づき実施																					
(3) 完了検査で市町村に提出（提示）をを求める書類 ①事業実施要領別紙様式第4号と同様の実績報告書 ②人件費に係る給与台帳の写しや雇用契約書の写し等 ③その他経費に係る領収書、振込依頼書等 ④その他																					
①、②、③																					
①、②、③、④（業務日誌等）																					
①																					
※随時市町村を訪問し、委託事業を中心に詳細な内容を確認																					
①、②、③																					
①、②																					
(4) その他経費に係る支出内容の妥当性の確認 ①している ②していない																					
②																					
①																					
①																					
(5) 通帳等による支出経歴の確認 ①している ②していない																					
②																					
②																					

(平25年度)
(月/日/時)

震災対応事業計画書 (25年度)

団体担当
所属電話

分野	事業名	事業種別	事業内容
事業期間	～	委託・直営 ■ 継続	
財源区分	③H24年度補正予算分	□ 新規	
事業目的			

事業費	千円	新規雇用人員費	千円	新規人員費比率	#DIV/0!	%
事業に從事する全労働	人	新規雇用	人	新規雇用率	#DIV/0!	%
		うち被災失業者数	人	被災失業者雇用率	#DIV/0!	%

1. 人件費

2. 1のうち新規雇用の人件費

3. 人件費以外の経緯

(様式2)

秋田県緊急雇用創出等臨時対策基金事業 事業計画書 (平成25年度)

課所名				担当者名			
電話番号				E-mail			

分野区分				委託・直接			
主たる委託先							
事業名							
事業内容							
実施地域							
実施期間	～						
雇用・就業機会の創出効果	事業従事者数		人	人日			
	延	うち新規雇用の失業者	人	人日	①		
		うち新規雇用失業者以外			②		
		新規雇用率②/①	#DIV/0!				
○積算の考え方 新規雇用者 ○人 × ○○日 × ○月 = ○○人日 新規雇用者以外 ○人 × ○○日 × ○月 = ○○人日							
就業者に求められる技術・技能及び年齢層							
事業費 (千円) (適宜行を追加可)	全体事業費	0	うち県費				
	国基金事業費		うち人件費		人件費割合	#DIV/0!	
			うち新規雇用する失業者の人件費		新規割合	#DIV/0!	
			うち研修に係る費用 (人材育成事業のみ)		研修費割合	#DIV/0!	
	人件費						
		小計(A)					
	物件費						
		小計(B)					
	諸経費						
		小計(C)					
事業費小計 (D) (A+B+C)							
消費税 (E) (D×5%)							
間接経費 (F) (D×○%)							
消費税 (G) (F×5%)							
合計 (D+E+F+G)							
国基金事業費のうち諸収入分	0						
※1 事業の継続実施の必要性							
※2 国基金事業終了後の取扱い							

(別紙2-4) シート名は「●●市001」のように「市町村名+連番(3桁)」となるようにしてください。
 (宮城県) 震災等緊急雇用対応事業計画書

県部局・市町村別 整理番号	国事業計画 整理番号	入力不要	事業年度	H26
県部局・市町村名			担当課等名	
担当者名			電話	
事業名	事業計画一覧表の1事業 (EXCEL1行) につき1枚作成してください。			
事業の概要				
事業の具体的な内容				
震災事業 実施区分	イ 「沿岸部で津波による被害を受けた方等の一時的な雇用の場を提供する事業」として実施する。 ロ 「被災地の復興に資する事業」として実施する。 【被災地の復興に資する事業と判断した理由】 ○○～により、被災地の復興に資する事業として実施する。			
事業区分	実施区分	I 委託事業		II 直接実施事業
		1 新規事業		2 拡充事業
		イ 未就職卒業者対象 ロ 若年者対象 に募集対象を限定		
	委託先区分	1:民間企業 2:NPO法人 3:その他の法人 4:法人以外の団体等 想定される委託先名		
雇用・(就 業) 予定者数	事業に従事する 全労働者数	人	うち新規雇用計画者数	人
事業実施期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
事業費の内容 積算 内容 (円)	事業計画額	千円	うち人件費	千円
	うち失業者に係る人件費	千円		
	(1) 人件費 @ × 日・月 × 人 =			円
	@ × 日・月 × 人 =			円
	うち新規雇用分 @ × 日・月 × 人 =			円
	(2) その他の経費 (OJT+OFF-JTで設計。OJTのみでも可。) 消耗品費 (○○○, △△△, □□□, ○○○) ※収入が見込まれる場合は国QA等を確認すること。			円
計			円	
※提出前確認欄 チェック要	<県各部局は、節区分を記載> ※千円未満の端数は節毎に切り上げてください。 <input type="checkbox"/> 1チェックリストで事業要件等を確認・検討済である。 <input type="checkbox"/> 2委託先も含め消耗品等以外の財産取得はない。 <input type="checkbox"/> 3やむを得ない消耗品等以外の財産取得がある。 (コメント欄)			
	01報酬	円	04共済費	円
	07賃金	円	09旅費	円
	11-01需用費	円	12役務費	円
	13委託料	円	14使用料	円
	計	円		円

※1 事業計画は年度毎に分けて提出すること。
 ※2 上積み(単独費)分がある場合は、上積み分の事業内容と事業額についても記載すること。(上積金は積算内容にのみ記載すること。)
 ※3 チェックリストの項目を確認・検討した上で作成すること。

(様式第3号-1の2)

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業計画書【震災等緊急雇用対応事業】(個別事業用)

部局等名	担当課等	担当者職・氏名		直通外線電話番号
事業区分	震災等緊急雇用対応事業	平成25年度 事業の継続	平成25年度 事業の整理番号	
実施区分	委託/直接実施を右のリストから選択すること			
事業名				
該当事業分野	国が定める分野区分			
右のリストから選択すること				
事業の性質	右のリストから選択すること			
事業目的・趣旨	【事業の性質欄「1」を選択:避難者(×被災者)雇用の需要が多い点を盛り込むこと】 【事業の性質欄「2」を選択:復旧・復興と強い関連性を持つ点を盛り込むこと】			
事業の内容	【事業の全体像に加え、新規雇用失業者・既存従業員の具体的な業務内容を盛り込むこと】			
事業実施期間(※)	～ 0年 0月 1日			
実施(雇用)予定地域 (該当地域を選択すること)	○県北 ○県中 ○県南 ○会津 ○南会津 ○相双 ○いわき ○県内一円 ○その他			
(想定)委託先				
事業に従事する 全労働者数	0人		新規雇用の失業者数	0人
新規雇用失業者に係る 雇用予定期間(※)	職種(ex.事務、労務等)	人数	雇用期間	
		0人	～	0年0月1日
		0人	～	0年0月1日
		0人	～	0年0月1日
事業費【A】 =(経費区分④) (消費税込)(千円)	うち新規雇用失業者 人件費【B】 =(経費区分②) (消費税込)(千円)		下段:【B】/【A】(人件費割合)	確認欄
			(小数第2位四捨五入) ≥ 50%	

様式第3号-1の2-②(裏面)

事業費経費配分	科目	金額(千円)	積算内訳 (左欄が計算できるよう具体的に記載すること)	計算式 (円)
事業費経費配分	1 人件費			
	新規雇用者賃金等			
	新規雇用者社会保険料等			
	既存従業員賃金等			
	既存従業員社会保険料等			
	人件費計	0		
事業費経費配分	消費税込み人件費計 ①			
	うち消費税込み新規 雇用に係る人件費 ②			
	3 事業費総計 ④ = (①+③)	0		
事業費経費配分	2 物件費 ※ 経費区分が分かるように記入すること(例:印刷費、通信運搬費、消耗品費、旅費等)。			
	物件費計	0		
事業費経費配分	消費税込み物件費計 ③			
	3 事業費総計 ④ = (①+③)	0		

人件費積算根拠欄 以下に該当するものがある場合に記載すること
 ① 新規雇用者賃金 :1,000円以上(時給換算) ② 社会保険料率等・通勤手当 :財政単価より高い設定
 ③ 新規雇用者の賞与及び通勤手当以外の諸手当 :設定あり
 ④ 既存従業員賃金 :15,000円以上(日額従事割合換算) ⑤ 既存従業員の賞与や通勤手当以外の諸手当 :設定あり

(注) 1 塗りつぶしてある箇所のみ入力すること(自動計算式設定箇所は編集しないこと)。
 2 クリーム色染めの箇所は、総括表と一致させること。
 3 消費税率、社会保険料等の率等の財政単価は、現在決定前であるため、後日、別途連絡したものをを使用すること。